

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原 滋公

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

T E L (052) 702-7500

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（1）連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,760	5.2	319	-	220	-
16年3月期	28,223	0.9	367	30.0	522	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	891	-	86 03	- -	11.8	1.1	0.8
16年3月期	228	0.1	20 80	20 75	2.9	2.5	1.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結）17年3月期 10,358,077 株 16年3月期 10,455,552 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,180	7,014	34.8	679 00
16年3月期	20,442	8,073	39.5	775 87

(注) 期末発行済株式数（連結）17年3月期 10,330,246 株 16年3月期 10,391,521 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	713	1,759	786	1,239
16年3月期	1,807	1,412	563	1,499

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,600	80	10,400
通期	25,500	160	10,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 997 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

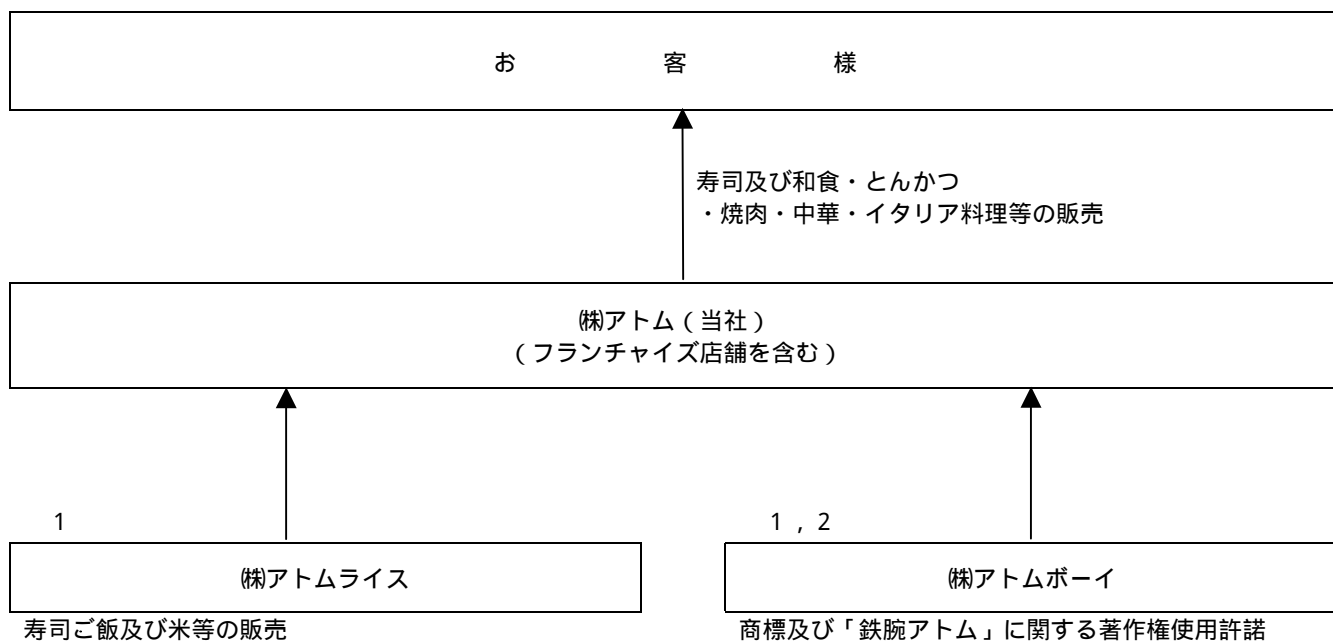
当社グループは、当社及び子会社2社より構成されております。

各会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当	社	……………	す し 部 門	： 廻 転 寿 司 の 店 舗 経 営
			レ ス ト ラ ン 部 門	： 和 食 ・ と ん か つ ・ 焼 肉 ・ 中 華 ・ イ タ リ ア 料 理 等 の 店 舗 経 営
			食 材 部 門	： フ ラ ン チ ャ イ ズ 店 へ の 食 材 販 売
			そ の 他 部 門	： フ ラ ン チ ャ イ ズ 店 へ の 経 営 指 導
株 式 会 社 ア ト ム ラ イ ス	……………	食 材 部 門	： シャ リ の 製 造 及 び 販 売	
株 式 会 社 ア ト ム ボ ー イ	……………	そ の 他 部 門	： 商 標 権 及 び 著 作 物 の 管 理	
			(廻 転 寿 司 「 ア ト ム ボ ー イ 」 の 商 標 権 及 び 「 鉄 腕 ア ト ム 」 に 関 す る 著 作 物 使 用 権 を 所 有)	

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 平成17年4月1日付にて吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門では廻転寿司の「アトムボーイ」「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」、レストラン部門では焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」「かつ時」、中華の「ザ・フォーロン」等の多業態を開発営業している総合外食事業会社であります。

当社グループの経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に対応した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期において、当社グループは、減損会計の適用による減損損失の計上を主たる理由として多額の特別損失を計上する見込となり、その結果として大幅な債務超過となるおそれが生じました。

これを受けて、当社グループと致しましては、早期の資本調達により、債務超過を回避し自己資本の充実を図ると同時に、調達資金の活用による事業全般の抜本的再建を迅速かつ確実に遂行することが最重要経営課題であると認識しております。

現在予定しております資本調達が完了した後は、健全な財務体質のもと、調達した資金を活用し、不採算店の抜本的整理・業務転換、新規出店及び業務効率化のための前向きな投資を行い、当社グループの長期的な発展を図ることが可能となります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは激しく変化する経営環境に対処し、企業の持続的成長を支えるべく公正で透明性の高い経営組織の確立を目指しております。

取締役会は毎月1回開催され、経営方針、法令遵守等、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。監査役は、取締役の業務執行に関する適法性、妥当性について厳正な監視を行っております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。業務に関する重要な事項等は、部課長会議・営業会議・店長会議を通して組織全体での情報の共有を行い、適正な運営に努めております。

社内管理については、内部監査室が衛生面を含めて管理面の監査・指導を行っております。

情報開示につきましては、株主総会のほか、投資家・アナリスト・マスコミ向けに年2回の決算説明会を開催し、情報の提供や開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては輸出増加、企業収益の改善による設備投資の増加により緩やかな回復傾向にありましたが、後半に入り海外経済の鈍化から輸出は減速傾向に向かい、原油をはじめとした原材料価格の高止まり等により、足踏み状態を余儀なくされました。個人消費におきましても、相次ぐ台風の上陸、原油価格の高騰、年金問題等、現在、将来への不安要素が重なり、依然として低迷を続けました。

当社グループの属する外食産業市場におきましては、新規企業・新規出店の増加・中食業界の拡大により、外食店はオーバーストア状態となっています。牛肉をはじめとした食材価格の上昇、原油価格の高騰による消耗品等の上昇等、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、すし部門では低価格路線「廻転寿司アトムボーイ」、高級路線「にぎりの徳兵衛」新規出店を進めると共に、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」への業態変更を行い、事業拡大を進めました。

レストラン部門では、各業態においてお客様の低価格高品質への要望に応え、メニュー改定を行い集客力の強化を目指しました。また、新業態のお好み焼き店「お好み鉄板 どて玉」を開発し、新たなニーズの開拓に向けて1店舗の出店を行いました。

食材部門では、岐阜県安八郡に物流センターを新設し、食材仕入れ、配送ルートの整理統合を開始しました。

一方で、不採算店の撤退、消耗品コストの見直しを行い、収益改善を目指しました。

しかし、フランチャイズ店舗の撤退によるロイヤリティ収入、食材売上の減少に加え、競合店の出店、相次ぐ台風の接近をはじめとした天候不順、アテネオリンピック等の影響により客数、売上高が低迷しました。また焼肉業態の原材料コスト増に加え、物流センターが稼働開始間もないために稼働率が低く、費用負担増加を補うことができず原価が上昇、売上減少により人件費や固定費の負担増が大きく響き、売上、利益共に前年、当初計画を下回る結果となりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

すし部門

新規出店は直営店12店舗（「にぎりの徳兵衛」6店舗（スクラップアンドビルドによる新設2店舗含む）、「廻転寿司アトムボーイ」6店舗）、ＦＣ店1店舗（「海鮮アトムボーイ」1店舗）の合計13店舗を行いました。

業態変更につきましては、直営店8店舗（「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ2店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ6店舗）、ＦＣ店2店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ2店舗）合計10店舗行いました。

ＦＣ店との店舗異動につきましてはＦＣ店から直営店への異動が5店舗（「廻転寿司アトムボーイ」2店舗、「海鮮アトムボーイ」2店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」1店舗）ありました。

閉店につきましては、直営店8店舗（「海鮮アトムボーイ」4店舗、「廻転寿司アトムボーイ」4店舗）、ＦＣ店13店舗（「アトムボーイ」3店舗、「海鮮アトムボーイ」4店舗、「廻転寿司アトムボーイ」3店舗、「すし王」3店舗）の合計21店舗ありました。

以上により当連結会計年度末の店舗数は「アトムボーイ」9店舗（直営店2店舗、ＦＣ店7店舗）、「海鮮アトムボーイ」29店舗（直営店19店舗、ＦＣ店10店舗）、「廻転寿司アトムボーイ」36店舗（直営店27店舗、ＦＣ店9店舗）、「にぎりの徳兵衛」44店舗（直営店37店舗、ＦＣ店7店舗）、「すし王」9店舗（ＦＣ店9店舗）の合計127店舗（直営店85店舗、ＦＣ店42店舗）となっております。

この結果、売上高は106億60百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

レストラン部門

レストラン部門につきましては新規出店は行っておりません。

業態変更につきましては、直営店2店舗（「韓の食卓」から「かつ時」へ1店舗、「歓喜亭」から「お好み鉄板 どて玉」へ1店舗）行いました。

閉店につきましては直営店13店舗（「時の国歓喜」1店舗、「かつ時」1店舗、「カルビ大将」2店舗、「唐楽家」4店舗、「ザ・フォーロン」3店舗、「万豚麺」2店舗）、ＦＣ店4店舗（「えちぜん」2店舗、「韓の食卓」1店舗、「唐楽家」1店舗）の合計17店舗ありました。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は「えちぜん」20店舗（直営店18店舗、ＦＣ店2店舗）、「すし和食にぎりの徳兵衛」2店舗（直営店2店舗）、「歓喜亭」4店舗（直営店4店舗）、「居酒屋徳兵衛」1店舗（ＦＣ店1店舗）、「時の国歓喜」2店舗（直営店2店舗）、「蟹や徳兵衛」4店舗（ＦＣ店4店舗）、「かつ時」23店舗（直営店17店舗、ＦＣ店6店舗）、「カルビ大将」44店舗（直営店40店舗、ＦＣ店4店舗）、「唐楽家」15店舗（直営店14店舗、ＦＣ店1店舗）、「韓の食卓」4店舗（直営店4店舗）、「ラ・アモーレ」3店舗（直営店3店舗）、「ザ・フォーロン」12店舗（直営店12店舗）、「らうめん屋あとむ」1店舗（直営店1店舗）、「らうめんの壺」1店舗（直営店1店舗）、「サイバーカフェ・フリックス」2店舗（直営店2店舗）、「お好み鉄板 どて玉」1店舗（直営店1店舗）の合計139店舗（直営店121店舗、ＦＣ店18店舗）となっております。

この結果、売上高は150億91百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

食材ならびにその他の部門

食材部門の売上高は8億10百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

また、「その他」としてロイヤリティー、加盟金等売上高は1億98百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は合計266店舗（直営店206店舗、ＦＣ店60店舗）売上高は267億60百万円（前年同期比5.2%減）、経常損失は2億20百万円（前年同期は経常利益5億22百万円）、当期純損失は8億91百万円（前年同期は当期純利益2億28百万円）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復の鈍化、継続的な個人消費の低迷から、一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループとしましては、お客様により満足して頂ける質の高い商品、サービスをお値打ち価格で提供させていただくことに徹底的にこだわり、集客力の向上、売上高の増強に努めます。また、減損損失の処理、不採算店の整理・業態転換、物流の効率による食材原価の低減を始めとした経費の削減を徹底し、収益性の抜本的改善に努めて参ります。

出店については、引き続きすし部門の店舗展開を中心として、「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗、「カルビ大将」直営店3店舗、「お好み鉄板 どて玉」直営店1店舗の合計直営店10店舗を計画しております。

以上を踏まえた18年3月期の業績につきましては、売上高は255億円（前年同期比4.7%減）、経常利益は1億60百万円（前年同期は経常損失2億20百万円）、当期純損失は103億円（前年同期は当期純損失8億91百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	713	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,759	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	786	1,350
現金及び現金同等物の増減額	168	259	91
現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,499	168
現金及び現金同等物の期末残高	1,499	1,239	259

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少(前年同期比17.3%減)いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億13百万円となり、前連結会計年度に比べ10億94百万円減少(前年同期比60.5%減)いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前純利益が12億25百万円減少し、固定資産除却損の増加(1億6百万円増)はあったものの、未払消費税等の減少(1億76百万円減)や法人税等の支払額が57百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億59百万円となり、前連結会計年度に比べ3億47百万円増加(前年同期比24.6%増)いたしました。これは主に、敷金保証金の支払による支出が1億40百万円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が61百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億86百万円となり、前連結会計年度に比べ13億50百万円増加いたしました。これは主に、社債の償還による支出が減少(90百万円減)したことや、借入金の収支が増加(12億24百万円増)したことなどによるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	41.1	38.0	39.5	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.9	65.2	67.8	51.3
債務償還年数(年)	6.5	4.2	5.0	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	19.9	13.3	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,059		1,791		268
2.売掛金	215		255		40
3.有価証券	9		4		4
4.たな卸資産	171		287		115
5.繰延税金資産	43		39		4
6.その他	448		449		0
7.貸倒引当金	32		34		2
流動資産合計	2,916	14.3	2,793	13.8	123
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	9,287		9,385		98
(2)土地	1,305		1,305		-
(3)建設仮勘定	164		163		1
(4)その他	524		417		106
有形固定資産合計	11,282	55.2	11,272	55.9	9
2.無形固定資産					
(1)営業権	97		113		15
(2)その他	182		165		17
無形固定資産合計	280	1.4	278	1.4	1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	850		921		70
(2)長期貸付金	337		310		27
(3)長期前払費用	310		287		22
(4)敷金保証金	4,160		4,229		68
(5)会員権	104		74		29
(6)繰延税金資産	113		4		109
(7)その他	258		405		147
(8)貸倒引当金	172		397		224
投資その他の資産合計	5,962	29.1	5,836	28.9	126
固定資産合計	17,525	85.7	17,386	86.2	138
資産合計	20,442	100.0	20,180	100.0	262

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	9 6 0		9 6 1		1
2. 1年内償還予定の社債	2 4 0		2 4 0		-
3. 短 期 借 入 金	-		8 0 0		8 0 0
4. 1年内返済予定の長期借入金	2, 5 3 6		2, 9 3 4		3 9 8
5. 未 払 金	9 1 3		9 8 2		6 8
6. 未 払 費 用	7 4		6 6		8
7. 未 払 法 人 税 等	1 4 1		6 8		7 2
8. 未 払 消 費 税 等	1 1 0		4		1 0 5
9. 賞 与 引 当 金	5 6		3 2		2 3
10. そ の 他	2 4 7		2 5 3		5
流 動 負 債 合 計	5, 2 8 1	2 5. 8	6, 3 4 4	3 1. 4	1, 0 6 2
・ 固 定 負 債					
1. 社 債	9 0 0		6 6 0		2 4 0
2. 長 期 借 入 金	5, 3 2 9		5, 3 6 7		3 8
3. 預 り 保 証 金	1 7 1		1 8 3		1 1
4. 繰 延 税 金 負 債	-		1 8		1 8
5. 退職給付引当金	1 2 6		1 2 7		1
6. 役員退職慰労引当金	9 0		9 5		4
7. 債務保証損失引当金	8 3		1 3 9		5 5
8. 連結調整勘定	1		0		0
9. そ の 他	3 8 3		2 2 8		1 5 5
固 定 負 債 合 計	7, 0 8 7	3 4. 7	6, 8 2 1	3 3. 8	2 6 5
負 債 合 計	1 2, 3 6 8	6 0. 5	1 3, 1 6 5	6 5. 2	7 9 7
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	2, 3 5 3	1 1. 5	2, 3 5 3	1 1. 7	-
・ 資 本 剰 余 金	2, 5 4 9	1 2. 5	2, 5 4 9	1 2. 6	-
・ 利 益 剰 余 金	3, 1 6 0	1 5. 5	2, 1 2 8	1 0. 6	1, 0 3 1
・ その他有価証券評価差額金	1 0 5	0. 5	1 5 8	0. 8	5 2
・ 自 己 株 式	9 5	0. 5	1 7 5	0. 9	8 0
資 本 合 計	8, 0 7 3	3 9. 5	7, 0 1 4	3 4. 8	1, 0 5 9
負 債 及 び 資 本 合 計	2 0, 4 4 2	1 0 0. 0	2 0, 1 8 0	1 0 0. 0	2 6 2

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	28,223	100.0	26,760	100.0	1,463
・ 売 上 原 価	11,185	39.6	10,947	40.9	238
売 上 総 利 益	17,038	60.4	15,813	59.1	1,224
・ 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 手 数 料	3,442		2,916		526
2. 販 売 運 送 費	60		55		5
3. 広 告 宣 伝 費	353		285		67
4. 役 員 報 酬	138		159		21
5. 従業員給料手当及び賞与	1,575		1,452		123
6. 賞与引当金繰入額	54		31		23
7. そ の 他 人 件 費	2,393		2,759		365
8. 退 職 給 付 費 用	31		26		5
9. 役員退職慰労引当金繰入額	8		9		0
10. 法 定 福 利 費	249		240		9
11. 福 利 厚 生 費	213		157		56
12. 水 道 光 熱 費	1,132		1,127		4
13. 消 耗 品 費	603		555		47
14. 旅 費 交 通 費	41		38		2
15. 衛 生 費	459		452		6
16. 租 税 公 課	137		167		29
17. 賃 借 料	3,263		3,239		23
18. 減 価 償 却 費	1,499		1,389		109
19. 貸倒引当金繰入額	52		-		52
20. そ の 他	958		1,068		110
販売費及び一般管理費合計	16,670	59.1	16,133	60.3	536
営業利益又は営業損失()	367	1.3	319	1.2	687

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業外収益		%		%	
1. 受取利息	33		34		0
2. 受取配当金	4		7		2
3. 手数料収入	72		99		27
4. 不動産賃貸収入	282		288		6
5. 営業権売却収入	60		-		60
6. 連結調整勘定償却額	1		0		1
7. その他	88		52		35
営業外収益合計	542	1.9	482	1.8	60
. 営業外費用					
1. 支払利息	134		124		9
2. 不動産賃貸原価	236		239		3
3. 貸倒引当金繰入額	4		5		1
4. その他	12		13		0
営業外費用合計	387	1.3	383	1.4	4
経常利益又は経常損失()	522	1.9	220	0.8	743
. 特別利益					
1. 前期損益修正益	2		-		2
2. 固定資産売却益	-		0		0
3. 投資有価証券売却益	108		72		35
4. 役員退職慰労引当金繰入額	92		-		92
5. 保険金収入	41		-		41
特別利益合計	245	0.8	73	0.2	172
. 特別損失					
1. 固定資産除却損	186		293		106
2. 投資有価証券売却損	-		0		0
3. 投資有価証券評価損	0		-		0
4. 会員権売却損	-		4		4
5. 出資金評価損	2		-		2
6. 賃借契約解約損	10		10		0
7. 貸倒引当金繰入額	-		229		229
8. 債務保証損失引当金繰入額	83		55		27
特別損失合計	283	1.0	593	2.2	310
税金等調整前当期純利益 又は税引等調整前当期純損失()	484	1.7	741	2.8	1,225
法人税、住民税及び事業税	249	0.9	53	0.2	196
法人税等調整額	5	0.0	96	0.3	90
当期純利益又は当期純損失()	228	0.8	891	3.3	1,119

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	2,549	2,549	-
. 資本剰余金期末残高	2,549	2,549	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	3,100	3,160	60
. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	228	-	228
2. 連結子会社合併による増加高	1	-	1
利益剰余金増加高合計	229	-	229
. 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	-	891	891
2. 配当金	156	129	27
3. 役員賞与	12	11	1
利益剰余金減少高合計	169	1,031	862
. 利益剰余金期末残高	3,160	2,128	1,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	484	741	1,225
減価償却費	1,561	1,468	93
連結調整勘定償却額	1	0	1
退職給付引当金の増減額	16	1	15
役員退職慰労引当金の増減額	103	4	108
賞与引当金の増減額	18	23	5
貸倒引当金の増減額	54	226	172
債務保証損失引当金の増減額	-	55	55
受取利息及び受取配当金	38	41	2
支払利息	134	124	9
固定資産売却益	-	0	0
固定資産除却損	186	293	106
賃借契約解約損	10	-	10
投資有価証券売却益	108	72	35
投資有価証券売却損	-	0	0
投資有価証券評価損	0	-	0
会員権売却損	-	4	4
出資金評価損	2	-	2
営業権売却収入	60	-	60
前期損益修正益	2	-	2
債務保証損失引当金繰入額	83	-	83
売上債権の増減額	53	40	94
たな卸資産の増減額	10	115	126
仕入債務の増減額	56	1	57
未払消費税等の増減額	70	105	176
役員賞与の支払額	12	11	1
その他の増減額	126	64	190
小 計	2,142	1,091	1,050
利息及び配当金の受取額	16	18	1
利息の支払額	136	124	12
法人税等の支払額	215	272	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	713	1,094

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	10	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,647	1,680	32
有形固定資産の売却による収入	15	457	15
営業権の売却による収入	59	4	55
無形固定資産の取得による支出	88	96	8
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	49	63	14
投資有価証券の売却による収入	204	143	61
貸付けによる支出	362	166	195
貸付金の回収による収入	280	175	105
敷金保証金の支払いによる支出	88	228	140
敷金保証金の返還による収入	265	200	65
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	17	67	50
会員権の売却による収入	-	25	25
連結の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	-	4
その他投資による増減額	9	15	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,759	347
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	4,748	11,920	7,172
借入金の返済による支出	4,735	10,683	5,948
社債(転換社債を含む)の償還による支出	330	240	90
自己株式の取得による支出	89	80	9
配当金の支払額	156	129	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	786	1,350
・現金及び現金同等物の増減額	168	259	91
・現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,499	168
・現金及び現金同等物の期末残高	1,499	1,239	259

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

株式会社アトムライス 株式会社アトムボーイ

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
有効性評価の方法	金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,145百万円 2.担保に供している資産 建物及び構築物 166百万円 土地 959百万円 投資有価証券 391百万円 計 1,517百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,311百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 9百万円 投資有価証券 21百万円 計 31百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。 4.保証債務 191百万円 5.自己株式の数 70,675株	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,353百万円 2.担保に供している資産 建物及び構築物 149百万円 土地 959百万円 投資有価証券 337百万円 計 1,445百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,164百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 4百万円 投資有価証券 30百万円 計 35百万円 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき 供託しております。 4.保証債務 74百万円 5.自己株式の数 131,950株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 2百万円	1. —
2. —	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産のその他 0百万円 (車輛及び運搬具)
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 有形固定資産のその他 22百万円 (器具及び備品)	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 187百万円 有形固定資産のその他 29百万円 (器具及び備品)
計 186百万円	営業権 26百万円 無形固定資産のその他 29百万円 (権利金) 投資その他の資産のその他 0百万円 (長期前払費用) 解体撤去費用等 48百万円 計 293百万円
4. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷金保証金 10百万円	4. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金 10百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 560百万円 現金及び現金同等物 1,499百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,791百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 551百万円 現金及び現金同等物 1,239百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債のおもな内訳 株式の取得により新たに㈱アトムボーイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 21百万円 固定資産 0百万円 連結調整勘定 1百万円 流動負債 0百万円 ㈱アトムボーイ株式の取得価額 20百万円 ㈱アトムボーイ現金及び現金同等物 15百万円 ㈱アトムボーイ株式取得のための支出 4百万円	2. —

(リース取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1 4	1 4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1 4	1 4	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	1 6	1 6	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1 6	1 6	0
合 計		3 1	3 1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4 1 4	6 1 4	1 9 9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4 1	5 9	-
	小 計	4 5 6	6 7 3	1 7
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1 7	1 3 7	3 7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2 0	1 7	2
	小 計	1 9 4	1 5 4	4 0
合 計		6 5 1	8 2 8	1 7 6

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2 0 4	1 0 8	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	2 1	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	9	2 1	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	35	35	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	35	35	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	507	766	258
	(2) 債券	-	52	-
	(3) その他	41	-	10
	小 計	549	818	269
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	55	53	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20	17	2
	小 計	75	70	4
合 計		624	889	264

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
143	72	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	4	15	15	-

（デリバティブ取引関係）

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	127	124
(1) 退職給付引当金	126	127
(2) 未認識数理計算上の差異	1	2

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
退職給付費用	34	28
(1) 勤務費用	26	25
(2) 利息費用	1	1
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 53百万円 退職給付引当金 47百万円 役員退職慰労引当金 36百万円 債務保証損失引当金 33百万円 賞与引当金 22百万円 会員権評価損 13百万円 その他 28百万円 繰延税金資産小計 234百万円 評価性引当額 6百万円 繰延税金資産合計 228百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 70百万円 繰延税金負債合計 70百万円 繰延税金資産の純額 157百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 43百万円 固定資産 - 繰延税金資産 113百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 187百万円 貸倒引当金 137百万円 債務保証損失引当金 55百万円 退職給付引当金 47百万円 役員退職慰労引当金 38百万円 未払事業税 17百万円 賞与引当金 13百万円 会員権評価損 10百万円 その他 13百万円 繰延税金資産小計 520百万円 評価性引当額 389百万円 繰延税金資産合計 131百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 105百万円 繰延税金負債合計 105百万円 繰延税金資産の純額 25百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 39百万円 固定資産 - 繰延税金資産 4百万円 固定負債 - 繰延税金負債 18百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 41.5 (調整) 法人住民税均等割額 7.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

前連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び その近親者	濱 武雄	-	-	当社の 従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	42
								貸付金利息	0	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役 員	森上 伸一	-	-	当社の 取締役	(被所有)直接 0.0%	-	-	借入債務の保証	1	-	-
役員及び その近親者	濱 武雄	-	-	当社の 従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	41
								貸付金利息	0	-	-
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有する会社等	侑真栄ビジ ネス	名古屋市中 区	3	コンサルテ ィング業務 他	-	-	-	税務顧問料 の支払い	1	未払金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

5. 事業部門別販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	前連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	金 額
す し 部 門	10,258	36.3	10,660	39.8	401
レストラン部門	16,655	59.0	15,091	56.4	1,563
食 材 部 門	1,087	3.9	810	3.0	276
そ の 他	222	0.8	198	0.8	23
合 計	28,223	100.0	26,760	100.0	1,463

平成 17 年 3 月期 決算発表 連結（参考資料）

平成 17 年 5 月 20 日

株式会社アトム

1. 連結経営成績

対前期増減率

売 上 高	267 億 60 百万円	5.2%	（減収）
営 業 利 益	3 億 19 百万円	- %	（減益）
経 常 利 益	2 億 20 百万円	- %	（減益）
当 期 純 利 益	8 億 91 百万円	- %	（減益）

2. 連結財政状態

総 資 産	201 億 80 百万円
株 主 資 本	70 億 14 百万円
株 主 資 本 比 率	34.8%
1 株 当 たり 株 主 資 本	679 円 00 銭

3. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 次期の連結業績予想

対前期増減率

中間期 売 上 高	136 億 00 百万円	1.4%
経 常 利 益	80 百万円	- %
当期純利益	104 億 00 百万円	- %
通 期 売 上 高	255 億 00 百万円	4.7%
経 常 利 益	1 億 60 百万円	- %
当期純利益	103 億 00 百万円	- %

5. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	7 億 13 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	17 億 59 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7 億 86 百万円
現金及び現金同等物期末残高	12 億 39 百万円

6. 事業部門別販売実績

対前期増減率

構成比

す し 部 門	106 億 60 百万円	3.9%	39.8%
レストラン部門	150 億 91 百万円	9.4%	56.4%
食 材 部 門	8 億 10 百万円	25.5%	3.0%
そ の 他	1 億 98 百万円	10.7%	0.8%
合 計	267 億 60 百万円	5.2%	100.0%

7. 過去 5 年間の連結経営成績

(単位：百万円)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期	15 年 3 月期	14 年 3 月期	13 年 3 月期
売 上 高	26,760	28,223	28,466	26,946	25,682
営 業 利 益	319	367	525	355	989
経 常 利 益	220	522	654	495	1,238
当期純利益	891	228	228	164	471

(注)過去最高金額 売 上 高 28,466 百万円 (平成 15 年 3 月期)
 営 業 利 益 1,166 百万円 (平成 11 年 3 月期)
 経 常 利 益 1,245 百万円 (平成 11 年 3 月期)
 当 期 純 利 益 600 百万円 (平成 12 年 3 月期)